

計 算 書 類

(平成23年7月1日から)
(平成24年6月30日まで)

1. 貸借対照表 (平成24年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	130,353	流 動 負 債	111,575
現金及び預金	92,244	短期借入金	100,000
前払費用	1,252	未払金	6,745
未収還付法人税等	35,590	未払費用	2,641
その他の流動資産	1,265	未払法人税等	1,210
固 定 資 産	739,760	預り金	978
有形固定資産	0	負 債 合 計	111,575
工具器具備品	36,544	(純資産の部)	
減価償却累計額	△36,544	株 主 資 本	758,539
無形固定資産	0	資 本 金	100,000
投資その他の資産	739,760	資 本 剰 余 金	2,503,898
関係会社株式	733,324	その他資本剰余金	2,503,898
投資有価証券	4,984	利 益 剰 余 金	4,643,147
その他の投資その他の資産	1,452	その他利益剰余金	4,643,147
		繰越利益剰余金	4,643,147
		自 己 株 式	△6,488,506
		純 資 産 合 計	758,539
資 産 合 計	870,114	負 債 及 び 純 資 産 合 計	870,114

2. 損益計算書（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	39,027
売 上 原 価	38,220
売 上 総 利 益	807
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	188,714
営 業 損 失	187,906
営 業 外 収 益	189,344
受 取 利 息	137,749
受 取 配 当 金	34,957
受 取 業 務 手 数 料	7,900
保 険 解 約 返 戻 金	3,981
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,756
営 業 外 費 用	10,373
支 払 利 息	4,112
支 払 手 数 料	2,950
本 社 移 転 費 用	2,500
そ の 他 の 営 業 外 費 用	810
経 常 損 失	8,935
特 別 利 益	303,967
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39,995
関 係 会 社 株 式 売 却 益	169,758
受 取 賠 償 金	94,213
特 別 損 失	33,548
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,163
関 係 会 社 株 式 評 価 損	10,493
子 会 社 清 算 損	1,892
税 引 前 当 期 純 利 益	261,484
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210
当 期 純 利 益	260,274

3. 株主資本等変動計算書（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
平成23年7月1日残高	100,000	—	2,503,898
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成24年6月30日残高	100,000	—	2,503,898

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成23年7月1日残高	6,161,850	—	8,765,749
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△1,778,977	—	△1,778,977
当期純利益	260,274	—	260,274
自己株式の取得	—	△6,488,506	△6,488,506
事業年度中の変動額合計	△1,518,703	△6,488,506	△8,007,209
平成24年6月30日残高	4,643,147	△6,488,506	758,539

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成23年7月1日残高	△ 25,935	8,739,814
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△1,778,977
当期純利益	—	260,274
自己株式の取得	—	△6,488,506
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	25,935	25,935
事業年度中の変動額合計	25,935	△7,981,274
平成24年6月30日残高	—	758,539

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券 …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法
工具器具備品は4～10年で償却しております。

無形固定資産 …… 定額法
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

関係会社株式 102,506千円

担保に係る債務

短期借入金 100,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

科目	金額
その他の流動資産（立替金）	21千円
短期借入金	100,000千円
未払金	2,071千円
未払費用（未払利息）	2,506千円

3. 損益計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引

科目	金額
売上高	13,000千円
売上原価	38,220千円
販売費及び一般管理費	31,117千円
受取出向料	7,052千円

営業取引以外の取引

科目	金額
受取業務手数料	7,900千円
受取配当金	34,957千円
支払利息	4,112千円

4. 株主資本等変動計算書関係

- (1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。
 (2) 発行済株式数の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 発行済株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 発行済株式数
普通株式(株)	487,098	—	—	487,098

- (3) 自己株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 自己株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 自己株式数
普通株式(株)	—	487,097	—	487,097

(注)当事業年度の増加は、平成24年4月12日開催の株主総会および同日開催の取締役会において、当社代表取締役藤原洋が所有する当社株式487,097株の取得を決議したことによるものであります。

5. 税効果関係

繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

項目	金額
償却資産の償却超過	18,560千円
株式等評価損否認額	267,725千円
繰越欠損金	5,704,577千円
繰延税金資産小計	5,990,862千円
評価性引当額	△5,990,862千円
繰延税金資産合計	一千円

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。また、資金調達は関係会社からの借入によっております。なおデリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の金融資産は、主として取引先や関係会社に対する営業債権、株式や出資などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として関係会社からの短期借入と取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流

動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

営業債権に係る信用リスクは、営業活動管理規程および与信管理規程に基づき管理し、株式や出資に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	摘要
(1) 現金及び預金	92,244	92,244	—	※1
(2) 未収還付法人税等	35,590	35,590	—	※1
(3) 関連会社株式	600,817	855,556	254,739	※2
資産計	728,652	983,391	254,739	
(4) 未払金	6,745	6,745	—	※1
(5) 短期借入金	100,000	100,000	—	※1
負債計	106,745	106,745	—	

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

※1 (1)現金及び預金、(2)未収還付法人税等、(4)未払金、(5)短期借入金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。

※2 (3)関連会社株式の時価は、取引所の相場によっております。

3 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るために過大なコストを要し、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。

なお、これらの貸借対照表計上額等は以下のとおりです。

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券	
非上場株式 *1	4,984千円
関連会社株式	
非上場株式 *1	132,506千円

*1 当事業年度において投資有価証券並びに関連会社株式について、それぞれ、21,163千円 10,493千円、減損処理を行っております。

7. 関連当事者との取引

子会社および関連会社等

名称	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合 (%)	関連当事者の議決権総数に占める当社の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (千円) 注 1	取引に係る債権債務の事業年度末残高 (千円) 注 1		取引条件
(株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジー	—	直接 100.0	子会社 注 3	借入金返済 支払利息	90,000 1,612	— —	— —	注 2
(株)プロデュース・オン・デマンド	—	直接 44.8	関連会社	借入利息	2,499	短期借入金 未払費用	100,000 2,506	注 2
(株)ブロードバンドタワー	—	直接 29.5	関連会社	運用業務外注 データセンタ利 用料・外注費 受取出向料	38,220 30,169 13,952	— 未払金	— 2,071	注 2
日本インターネットエクスチェンジ(株)	—	直接 17.4	関連会社 注 4	運用業務受託 受取出向料 サービス利用料 支払	13,000 1,000 — 100	売掛金	13,870 — — —	注 2

(注) 1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

3 (株)アイ・アール・アイファイナンスアンドテクノロジーは、平成24年6月24日に清算終了し、関連当事者ではなくなりましたので、清算終了日までの取引の金額を記載しております。

4 日本インターネットエクスチェンジ(株)は平成23年7月28日に所有するすべての株式を譲渡し、関連当事者ではなくなりましたので、譲渡日までの取引の金額並びに譲渡日時点の債権残高を記載しております。

役員および個人主要株主等

氏名	当社の議決権総数に占める関連当事者の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額(千円)	取引に係る債権債務の事業年度末残高(千円)		取引条件
藤原 洋	直接 100.0	当社 代表取締役	資金の貸付 受取利息 自己株式取得	△5,822,000 137,689 6,488,506	— — —	— — —	注1 注2 注3

- (注) 1 貸付における取引金額は、事業年度末における残高の純増減額を記載しております。
 2 貸付条件については、市場金利等を勘案した合理的な範囲で利率を決定し、貸付期間、返済条件を、その都度交渉の上、取締役会で決定しております。
 3 自己株式の取得は、提示された価格により検討し、交渉の上、取得しております。

8. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 758,539,350円00銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	758,539千円
期末発行済株式の数	487,098.00株
期末自己株式の数	487,097.00株

(2) 1株当たり当期純利益 683円80銭

1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	260,274千円
期中平均株式数	380,628.71株